

「市町村と県の役割分担のあり方について」の主要な論点

- 1 急速に進展する人口減少や少子高齢社会化などを踏まえると、適切な役割分担の下で、市町村・県・国を通じた効率的な行政システムを構築することが、緊急的な課題となっているのではないか。
- 2 市町村は、住民本位の行政サービスを自主的・自立的に提供できるようにするため、合併や権限移譲などにより、できる限り行財政基盤を強化する必要があるのではないか。
- 3 権限移譲については、市町村の要望等を踏まえ、移譲対象項目の拡充、市町村事務処理交付金制度や人的支援制度の充実、振興局による支援など、県としても体制を整備してきているが、今後は、住民視点に立って、各行政分野における市町村と県との役割分担を明確にし、共通認識の下で移譲を進めるべきではないか。
- 4 行政の効率性と自由度を高めるため、国と地方、県と市町村の間における「二重行政」や「過剰関与」については、国に強く是正を求めるとともに、県と市町村の協議の場を設け、早急に、縮小・排除の方向で見直しを進めるべきではないか。
- 5 市町村と県の役割分担が明確となり、市町村・県を通じた望ましい行政システムが構築された後において、市町村と県の連携・協力のあり方は、どのようにあるべきか検討していく必要があるのではないか。